★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	北海道	電話番号	0153-52-3131
地方公共団体名	厚岸町	メールアドレス	zaisei@town.akkeshi.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	01662		
担当部局課名	総合政策課財政係		
担当者氏名	大丸拓也		

交付対象経費

国の R4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）		3,488
	地方単独事業費	3,488
	国庫補助事業費	–
国の R4予備費分（通常分）（交付限度額④）		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）		55,183
	地方単独事業費	55,183
	国庫補助事業費	–
国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）		37,770
	地方単独事業費	37,770
国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）		2,774
	地方単独事業費	2,774

既配分額 国の R4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	2,700	国の R4補正予算分（通常分） 交付限度額① （令和4年12月補助金分の本省繰越分） –
既配分額 国の R4予備費分（通常分）（交付限度額④）	–	国の R4補正予算分（通常分） 交付限度額② （令和5年1月～3月補助裏分） 2,700
既配分額 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	–	国の R4補正予算分（通常分） 交付限度額③ （令和5年4月以降補助裏分） –
既配分額 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	52,403	小計　交付限度額①+②+③ 2,700
小計　⑤+⑥	52,403	国の R4予備費分（通常分） 交付限度額④ （令和5年4月28日通知分の本省繰越分） –
既配分額 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	27,531	国の R4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑤ （令和5年5月26日通知分の本省繰越分） –
既配分額 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	2,294	国の R4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑥ （令和5年3月29日通知分） 52,403
今回配分予定額 国の R4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	–	国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑦ （令和5年5月通知分） 27,531
今回配分予定額 国の R4予備費分（通常分）（交付限度額④）	–	国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑧ （令和5年Q月Q日通知分） 10,239
今回配分予定額 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	–	小計　交付限度額⑦+⑧ 37,770
今回配分予定額 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	–	国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額⑨ （令和5年5月通知分） 2,294
今回配分予定額 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	10,239	国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額⑩ （令和5年Q月Q日通知分） 854
今回配分予定額 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	480	小計　交付限度額⑨+⑩ 3,148
配分予定額計 国の R4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	2,700	
配分予定額計 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額④）	–	
配分予定額計 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	–	
配分予定額計 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	52,403	
小計　⑤+⑥	52,403	
配分予定額計 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	37,770	
配分予定額計 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	2,774	
配分予定額計	95,647	
移替先	総務省	交付限度額計 96,021

								交付金の区分							A	B								C	D											
	N	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	通常交付金	重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	B 1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国の R4予算分（交付限度額④）	B 3 ' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B 3 '' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B 4 ' 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4 '' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業抽選	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	99,215	99,215	3,488	–	–	55,183	37,770	2,774	–	–												
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	低所得者世帯物価高騰対策給付金【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	–		37,770	37,770				–	37,770				①コロナ禍における原油価格、物価上昇による影響が大きい住民税非課税世帯に対し、現金30千円を給付することにより、生活の安定と影響の緩和を図る。 ②3１世帯あたり30千円の現金給付を行う。 ・補助金（30千円×1,259世帯）37,770千円 ④世帯全員が令和5年度住民税非課税世帯	–	–	○	–	R5.6	R6.3	原油価格・物価上昇による影響が大きい、町内世帯全体の約1/3を占める低所得者に対し、家計の支援を行う。 11月末日までに町広報誌及び対象世帯への周知を図ることにより、対象世帯の90%以上に給付金の支給を目指す。	町HP、町広報誌、対象者へのDM			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	低所得者世帯物価高騰対策給付金（事務費）		–	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	–		2,774	2,774			–	–		2,774		–	①コロナ禍における原油価格、物価上昇による影響が大きい住民税非課税世帯に対し、現金30千円の給付に係る事務経費。 ・給与費(超過勤務、報酬) 918千円 ・需用費(消耗品費、燃料費) 404千円 ・役務費(通信運搬費、手数料) 610千円 ・システム委託料 842千円 ④世帯全員が令和5年度住民税非課税世帯	–	–	○	–	R5.6	R6.3	原油価格・物価上昇による影響が大きい、町内世帯全体の約1/3を占める低所得者に対し、家計の支援を行う。 11月末日までに町広報誌及び対象世帯への周知を図ることにより、対象世帯の90%以上に給付金の支給を目指す。	町HP、町広報誌、対象者へのDM			R5補正（地）
低所得者以外に係る部分	3																																		
	4																																		
	5																																		
事務費	6																																		
	7																																		
	8	R4	単	○	–	水道事業会計補助・排出（重点交付金分）		–	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	水道事業者は、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費し、高騰する電気料金が事業経営を圧迫しており、今後は更なる経営状況の悪化が懸念されている。 一般会計からの補助を行わなかった場合、水道料金への転嫁も検討しなければならず、そうなれば水道事業会計のみならず水道利用者全てに影響が及ぶことから、推奨事業よりも効果的であると考える。	8,700	8,700				8,700				–	①コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰の影響を受ける厚岸町水道事業における電力価格の高騰による費用の負担軽減を行い、水道事業における経営維持を図る。 ②③水道事業会計に繰り出し、電力価格の高騰によるかかり増し費用を補助する。 ・補助金　8,700千円（電気料令和4年度増高分　3,069千円、令和5年度増高見込分　5,631円　※令和3年度比較、十万未満切捨） ④厚岸町水道事業	–	–	–	–	R5.12	R6.3	水道事業への電力高騰に係る補助金であり、給水人口約7,700人への水道供給を維持するために必要である。 また、電力価格高騰を見据え、令和4年度は当初の予算計画を達成するため、施設管理における原減努力により使用電力を対前年比△8.5%削減したが、電力価格の高騰が電力使用量の削減に追いつかず、使用電気料は対前年比3,069千円増となった。また、令和5年度についても電気料は高水準で高止まりしており、これにより見込まれる増高分は令和3年度比で5,631千円と削減努力による電気使用量の削減では到底削減できない金額となっており、補助金の受け入れにより事業の安定運営を図る。	町HP				R5補正（地）
	9	R4	単	○	–	飯路管内牛乳消費拡大		–	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		8,402	8,402					8,402			–	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を緩和するため、牛乳の地域商品券を交付することにより、酪農業者と町民生活の支援を図ることを目的とする。また、飯路管内の町が一体となり取り組むことにより、夏休みに消費が落ち込む牛乳の消費拡大を図られる。 ・補助金（牛乳券　2千円×4,147世帯×0.9（換金率））　7,465千円 ・需用費（牛乳券印刷等）311千円 ・役務費（チラシ新聞折込手数料）15千円 ・委託料（換金等委託事務）611千円 ④町内全世帯	–	–	–	–	R5.6	R6.3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を緩和するため、地域商品券を交付することにより、酪農業者と町民生活の支援を図るとともに、消費が落ち込んでいる牛乳の消費拡大を図る。事業実施により7,464,600円分の町内の消費につながる（換金率見込90%）ことと生乳換算で37,323リットルの消費につながる。（200円/1リットル換算）	町HP、町広報誌、新聞折込みチラシ			R5補正（地）
	10	R4	単	○	–	がんばろう厚岸応援券発行		–	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		38,081	38,081					38,081			–	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を緩和するため、地域商品券を全ての町民に交付することにより、事業者と町民生活の支援を図ることを目的とする。 ②③商品券及び商品券発行に係る経費。 ・補助金（商品券　4千円×8,327人）　33,308千円 ・需用費（商品券印刷等）815千円 ・役務費（送料　1,853千円、新聞折込手数料　15千円）　1,868千円 ・委託料（換金等委託事務）　2,290千円 ④全町民	–	–	–	–	R5.6	R6.3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を緩和するため、地域商品券を交付することにより、事業者と町民生活の支援を図る。 事業実施により32,642,000円分の町内消費につながる（換金率98.00%）。	町HP、町広報誌、新聞折込みチラシ			R5補正（地）
	11																																		
	12	R4	単	○	–	小中学校感染症対策		○	–	○	⑤-Ⅳ-1．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	–		3,488	3,488	3,488	–						–	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、町内全小中学校保健室に換気機能付きの空調機を設置し、密室となる保健室での感染予防を図るとともに、夏期の猛暑対策として軽度の熱中症による体調不良授業・赤後の安全な学校生活の確保を行う。 ②③備品購入費（空調機6台）　3,488千円 ④町内全小中学校（小学校3校、中学校3校）	–	–	–	–	R5.12	R6.3	小中学校でのクラスター発生0	町HP			R5補正（地）